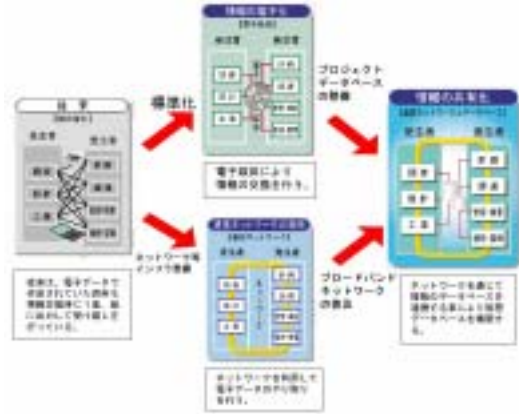


岩手県CAL S / EC整備基本計画 アクションプログラム 概要版

1 CAL S / EC

(1) CAL S / ECとは

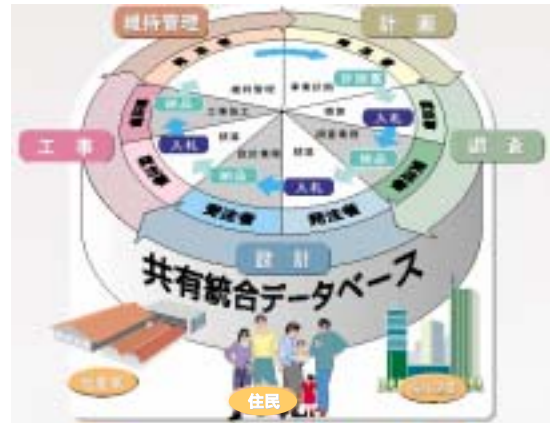
平成13(2001)年、電子入札・電子納品の開始とともに国土交通省CAL S¹ / EC²が本格始動しました。このCAL S / ECは、「公共事業支援統合情報システム」の略称であり、従来は紙で交換されていた情報を電子化すると共に、インターネットを活用して公共事業に関連する多くのデータベースを連携して使うことができる環境を創出する仕組みです。



(2) CAL S / ECのゴール

共有統合データベース、それは計画段階の情報から、維持管理情報までの様々なデータが一つの(仮想)データベースにより一元的に管理され、それらのデータを住民や発注者、受注者やその他の企業などが閲覧・利活用できるというものです。

CAL S / ECでのゴールは、このような共有統合情報データベースを構築し、既存の諸情報との連携を可能にすることで、公共事業のライフサイクル全般にわたる情報の利活用が促進され、業務の総合的な合理化が実現します。



(3) 導入メリット

CAL S / ECのキーワードは「情報の電子化」、「通信ネットワークの利用」、「情報の共有化」の三要素に整理されます。これらの各々について、発注者、受注者、住民へのメリットがあります。

CAL S / ECのメリットを、CAL S / ECの三要素および受益者別に整理したものが右表となります。

三要素	メリット	メリットの受益者		
		発注者	受注者	住民
1 情報の電子化	<ul style="list-style-type: none"> 省資源 省スペース 検索時間の短縮 住民への説明能力の向上 			
2 通信ネットワークの利用	<ul style="list-style-type: none"> 移動コストの削減 現場作業の安全性向上 住民情報サービスの向上 防災・維持管理 			
3 情報の共有化	<ul style="list-style-type: none"> コスト縮減 品質の向上 社会資本の有効活用 官民技術レベルの向上 			

1 CAL S 【Continuous Acquisition and Life-cycle Support】

一般的には部門間、企業間において、設計から製造、流通、保守に至る製品等のライフサイクル全般に渡る各種情報を電子化し、技術情報や取引情報をネットワークを介して交換及び共有し、製品等の開発期間の短縮、コストの削減、生産性の向上等を図ろうとする活動であり、概念である。

2 EC 【Electronic Commerce】

「電子商取引」と訳される。ネットワーク上で電子化された商取引を意味するもの。建設分野では、公共事業の調達(入札・契約)行為、企業間のオンライン取引などにECの技術の利用が目目されている。

2 岩手県CALS/EC整備基本計画・アクションプログラム(推進における実施項目と概略スケジュール)

	第1期		第2期		第3期	
	平成 14(2002)年度	平成 15(2003)年度	平成 16(2004)年度	平成 17(2005)年度	平成 18(2006)年度	平成 19(2007)年度
整備目標	実証フィールド実験の着手と受発注者間の電子データ交換・共有実現		内部業務の効率化と情報発信体制の確立		21世紀の新しい公共事業執行システムの確立	
個別目標	<ul style="list-style-type: none"> ・実証フィールド実験の着手・推進(情報交換・情報共有・電子納品) ・情報基盤の整備 ・各種行政情報の一部提供 		<ul style="list-style-type: none"> ・各種システムの一部運用 ・各種行政情報の提供拡大 		<ul style="list-style-type: none"> ・施工維持管理支援データベース環境の確立(複数組織間でライフサイクル全般における利活用可能なデータベース) 	
整備内容	A 入札契約					
	1)入札情報サービス					
	2)電子入札		一部		拡大	
	・システム		計画		設計・カスタマイズ、連携検証	
	・実証実験		計画/実験/評価			
	・受注対象者の実態調査		調査/評価			
	B 電子納品					
	・マニュアル類の整備、電子化		準備		整備	
	・実証実験		準備		計画/実験/評価	
	・保管管理システム		導入検討/システム設計		運用	
	・既存資料の電子化		電子化			
	・様式類の標準化		見直し・標準化			
	・電子化への対応(職員)		ソフトの選定/教育普及			
	C 情報共有(官 企業)					
	・実証実験		準備		計画/実験/評価	
	・システム		比較検討		システム導入	
	D 設計積算・工事段階					
	1)積算業務のフロー・ルール		プロセスの見直し			
	2)CAD データからの自動積算				検討	
	E 維持管理					
	1)オンライン遠隔操作の検討					
	2)点検データの現場入力					
	3)各種維持管理システム利用と統合		準備		調査/データ共有化検討	
4)GIS との連携				構築		
				検討		
F 教育普及						
1)市町村への普及活動		実施				
・向上プログラム		作成		実施		
・CALS センター		設立運用				

3 岩手県CALS/ECアクションプログラム・モデルプラン(受注者版)

項 目	細 項 目	内 容	導入年次		
			第1期	第2期	第3期
A	入札契約				
	入札情報サービス	インターネット環境の整備			
	電子入札システム	電子入札システムに関する社員教育			
		電子入札システムへ対応した設備			
		インターネット環境及び電子入札に対応した設備を整備する。			
		認証局への登録			
		電子入札に必要な認証局への登録を行い、ICカードの発行を受ける。			
B	電子納品				
	業務手法の見直し	電子化業務フローの作成			
	マニュアル類の整備	要領基準類の整理			
		電子納品要領の周知徹底			
		各種機関で行われる講習会への積極的な参加。社内研修会の実施等。			
	社内保管管理システム	納品管理システムの導入			
		納品管理方法の検討・教育			
		社内業務成果物保管管理方法を見直し、その教育を行う。			
	ソフトの選定	既存ソフトの見直し			
		既存ソフトが電子納品要領・基準類に対応しているか確認し、必要に応じて対応したソフトを購入する。			
		電子納品支援ソフトの購入			
		電子納品支援ソフト購入を検討し、導入する。			
C	情報共有(官 企業)	受発注者間情報交換・共有への対応			
		e-mail 利活用			
		発注者が行う、工事施工中の受発注者間の情報交換・共有システムに関する利用研修会、説明会に積極的に参加する。			
		e-mail ソフトの選定			
F	教育普及				
	CALS/EC 情報の収集・広報	CALS/EC 情報の収集・広報			
		CALS/EC の最新情報の取得、整理			
		組織内への周知徹底			
	CALS/EC 講習	CALS/EC 講習			
		電子納品、電子入札の為の講習会実施、参加			
		情報リテラシーの向上			
		講習カリキュラム、企画、テキスト作成、講習会の参加			
【共通】	インフラ整備				
	インターネット環境	プロバイダ契約			
		プロバイダの選定、契約			
	パソコンの整備	パソコンの充実			
		必要台数の整備、必要スペックへのグレードアップ			
	e-mail 利用環境の整備	e-mail 環境			
		必要数の e-mail アドレスの取得			

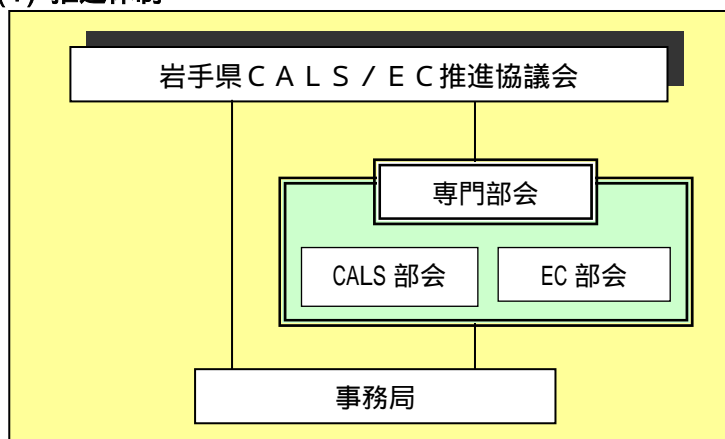
導入年次(目安)

	第 1 期	第 2 期	第 3 期
県	平成 14(2002)年度～平成 15(2003)年度	平成 16(2004)年度～平成 17(2005)年度	平成 18(2006)年度～平成 19(2007)年度
市町村(標準的な目標年度)	平成 14(2002)年度～平成 16(2004)年度	平成 17(2005)年度～平成 19(2007)年度	平成 20(2008)年度～平成 22(2010)年度

【市町村の導入年次(目安)は、国が目標としている平成 22(2010)年度までに CALS/EC を実現する場合の整備目標のモデルを示したものである。】

4 CALS / EC推進体制

(1) 推進体制



協議会構成

岩手県
(社)岩手県建設業協会
(社)岩手県管工業協会
(社)岩手県電業協会
(社)岩手県公共建築設計監理協会
(社)岩手県測量設計業協会
(社)岩手県土地改良事業団体連合会
(財)岩手県土木技術振興協会
岩手県市長会
岩手県町村会

(オブザーバー)
(財)日本建設情報総合センター
東北地方センター

(2) 教育普及

受発注者のCALS/ECの導入には、インターネットなどのIT関連に関する一般的な知識の習得等、情報リテラシー向上と、各種CALS/ECシステムの操作、活用方法の習得、電子納品のための電子化方法、要領・基準類の習熟等、CALS/EC技術の習得が欠かせません。

CALS/ECの円滑な導入と継続的な運用を行っていくためには、関係者への教育普及支援を計画的に行っていく必要があります。

情報リテラシー向上については、受発注者それぞれが実施することが必要ですが、各企業のリテラシー向上については、各業界団体が中心となることが望ましいと考えます。

CALS/EC技術の普及については、県が(財)岩手県土木技術振興協会と連携して行うものとしませんが、実務的には(財)岩手県土木技術振興協会内に「CALS/EC研修センター」を設置し、教育支援することとします。

「岩手県CALS/EC整備基本計画・アクションプログラム」の全文や、岩手県におけるCALS/ECの取り組みについては、下記のホームページに掲載しております。

「いわてのCALS/ECホームページ」

URL http://www.pref.iwate.jp/~hp0103/nyusatu/cals_ec/top.htm

岩手県におけるCALS/ECの推進については、CALS部分(電子納品・情報共有等)を県土整備部で、EC部分(公共工事の電子調達)を総務部が担当し、両部で連携を図りながら推進することとしております。

お問い合わせ先

CALSに関すること(電子納品・情報共有等)

岩手県県土整備部建設技術振興課技術企画指導主査【電話 019-629-5951(直通)】

ECに関すること(公共工事の電子調達)

岩手県総務部総務室入札管理主査【電話 019-629-5058(直通)】